



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,909	3.9	49	67.7	49	68.0	21	76.0
2017年3月期	1,986	2.7	153	22.3	153	22.3	88	42.5

(注) 包括利益 2018年3月期 21百万円 (76.0%) 2017年3月期 88百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	3.08		1.3	2.3	2.6
2017年3月期	12.81		5.4	7.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,050	1,652	80.6	239.51
2017年3月期	2,145	1,666	77.7	241.43

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,652百万円 2017年3月期 1,666百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	438	407	89	644
2017年3月期	541	388	76	702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		5.00	5.00	34	39.0	2.1
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	34	162.6	2.1
2019年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		296.8	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,002	4.9	31	37.5	30	38.8	11	45.2	1.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	7,280,700 株	2017年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2018年3月期	379,249 株	2017年3月期	379,249 株
期中平均株式数	2018年3月期	6,901,451 株	2017年3月期	6,901,465 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,909	3.9	46	68.9	46	68.9	19	77.1
2017年3月期	1,986	2.7	150	24.0	150	23.9	86	46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	2.88	
2017年3月期	12.56	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,034	1,637	80.5	237.25
2017年3月期	2,131	1,651	77.5	239.37

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,637百万円 2017年3月期 1,651百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで2018年5月10日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,909,620千円(前年同期比3.9%減)、営業利益は49,669千円(前年同期比67.7%減)、経常利益は49,067千円(前年同期比68.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,227千円(前年同期比76.0%減)となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,986,602	1,909,620	△76,981	△3.9
営業利益	153,556	49,669	△103,887	△67.7
経常利益	153,138	49,067	△104,070	△68.0
親会社株主に帰属する当期純利益	88,408	21,227	△67,181	△76.0

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化(VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等)への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス(拡販サービス)の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」(「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群)に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」は、IT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、本補助金の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が2017年2月に登録されたことにより、当連結会計年度においては本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案し、「ESいい物件One」の拡販に注力してまいりました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応(TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。)につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を2017年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、2015年9月より業務提携を締結しているN T Tテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

さらに、当社グループは2018年2月に、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」ベータ版の提供を開始（2018年4月に正式版をリリース）いたしました。これは、当社の今後の事業展開においてエンドユーザー（一般消費者）へのリーチを拡大していくことは重要と考え、当社初のエンドユーザーが直接利用するアプリとしてリリースいたしました。今後もより良い不動産市場の発展と進化に資する活発な情報商流の担い手となるべく、そのための情報基盤を提供してまいります。

#### ①売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は1,909,860千円（前年同期比3.9%減）と、前年同期より76,878千円の減収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「ESいい物件One」へのアップグレードを促進しておりましたが、当連結会計年度におきましては、新規顧客開拓が前連結会計年度ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は1,755,353千円（前年同期比0.5%減）と、前年同期より9,113千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は1,709,041千円（前年同期比0.3%減）、全売上高に占める割合は89.5%（前年同期86.3%）となりました。

また、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については58,699千円（前年同期比54.7%減）と、前年同期より70,833千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,814,053千円（前年同期比4.2%減）と、前年同期より79,946千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,297法人（前年同期1,266法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約116,900円/法人、2月実績約117,500円/法人、3月実績約114,300円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は61,865千円（前年同期比6.8%増）と、前年同期より3,917千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は33,941千円（前年同期比2.4%減）と、前年同期より850千円の減収になりました。

#### ②売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は742,299千円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は380,002千円（前年同期比10.2%増）となっております。

#### ③販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用活動に伴う採用関連費用や人件費及び当社サービスの拡販に必要な営業経費等が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は1,120,627千円（前年同期比1.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,909,860千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は46,933千円（前年同期比68.9%減）となりました。クラウドソリューション事業における売上高の概況は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		対前年同期	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,894,000	95.3	1,814,053	95.0	△79,946	△4.2
└─ 拡販サービス (注) 1	1,764,466	88.8	1,755,353	91.9	△9,113	△0.5
└─ 初期	50,742	2.5	46,312	2.4	△4,430	△8.7
└─ 月次	1,713,724	86.3	1,709,041	89.5	△4,682	△0.3
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	129,533	6.5	58,699	3.1	△70,833	△54.7
ネットワーク・ソリューション	34,791	1.8	33,941	1.8	△850	△2.4
アドヴァンスト・クラウドサービス	57,947	2.9	61,865	3.2	3,917	6.8
合 計	1,986,739	100.0	1,909,860	100.0	△76,878	△3.9

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。  
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。  
 3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当連結会計年度における第1四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

2018年3月期におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2017年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,249	1,262	1,261	1,260	1,251	1,248

  

	2017年			2018年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
顧客数	1,282	1,283	1,294	1,290	1,300	1,297

2018年3月期におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2017年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	123,000	126,600	119,200	117,400	117,400	118,500

  

	2017年			2018年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均月額単価	120,700	116,600	116,600	116,900	117,500	114,300

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2017年4月～2018年3月における「ESいい物件One」(賃貸・管理・売買・ウェブサイト)の顧客数の推移は次のとおりであります。「ESいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は「ESいい物件One」に集中しております。また「ESいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために「ESいい物件One」へ移行していただいております。2018年4月より旧サービスの提供を終了しております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One		2017年									2018年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
賃貸 (募集)	新規	380	388	392	397	394	397	424	428	435	439	445	450
	移行	436	438	436	439	445	445	449	468	466	468	468	474
賃貸(募集)合計		816	826	828	836	839	842	873	896	901	907	913	924
One 管理	新規	157	161	167	166	168	169	179	180	183	180	184	184
	移行	149	155	153	159	166	167	167	174	176	177	178	179
One管理合計		306	316	320	325	334	336	346	354	359	357	362	363
売買	新規	219	228	231	233	232	232	243	244	244	244	245	244
	移行	113	116	115	113	113	111	111	115	119	119	120	121
売買合計		332	344	346	346	345	343	354	359	363	363	365	365
ウェブ サイト	新規	403	414	417	420	417	419	442	446	451	453	451	449
	移行	370	370	367	367	370	371	374	383	385	383	383	389
ウェブサイト合計		773	784	784	787	787	790	816	829	836	836	834	838
法人数		1,037	1,051	1,057	1,064	1,066	1,067	1,106	1,130	1,140	1,145	1,154	1,165

(注) 移行とは、ご利用中の既存サービスから「ESいい物件One」へ移行された件数を表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当連結会計年度においては、売上高は3,300千円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2,015千円（前年同期比2.0%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,050,227千円となり、前連結会計年度末から94,969千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は721,802千円となり、前連結会計年度末から86,586千円の減少となりました。主な増加要因は、未収還付法人税等の増加7,738千円等であります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少57,295千円、受託開発初期及び運用保守サービス売上に係る売掛金の回収が進んだことに伴う受取手形及び売掛金の減少23,132千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,328,424千円となり、前連結会計年度末から8,382千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加48,001千円等であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたことなどによるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、翌連結会計年度以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、償却が進んだことに伴うリース資産（有形・無形）の減少43,925千円及び自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリースに伴うソフトウェア仮勘定の減少16,908千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は397,266千円となり、前連結会計年度末から81,689千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は295,195千円となり、前連結会計年度末から43,086千円の減少となりました。主な減少要因は未払法人税等の減少44,481千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は102,070千円となり、前連結会計年度末から38,602千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少39,227千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,652,960千円となり、前連結会計年度末から13,279千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加21,227千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて57,295千円減少し、644,806千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、438,846千円の増加（前年同期541,932千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費421,517千円、税金等調整前当期純利益48,641千円、売上債権の減少額24,557千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額72,247千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、407,111千円の減少（前年同期388,766千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出407,019千円及び敷金及び保証金の差入による支出224千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入132千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、89,030千円の減少（前年同期76,075千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出54,594千円及び配当金の支払額34,435千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.4	79.9	77.7	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	159.4	118.5	130.9	130.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	936.8	1,383.9	769.7	796.4	635.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(4) 今後の見通し

当社グループの2019年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,002百万円	(前年同期比	4.9%増)
営業利益	31百万円	(前年同期比	37.5%減)
経常利益	30百万円	(前年同期比	38.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円	(前年同期比	45.2%減)

2019年3月期につきましては、前期に引き続き、クラウドソリューション事業の主力品目であるクラウドサービス(拡販サービス)の拡販に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の主要な収益ドライバーは、クラウドサービス(拡販サービス)の顧客毎収入(顧客単価)の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展において極めて重要であります。

クラウドソリューション事業においては、サービス拡充フェーズ並びに売上拡大フェーズと位置付け、主力サービス「ESいい物件One」(「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」)をマーケティング、拡販していくことに一層注力し、顧客数及び売上高の増加に繋げてまいります。また、クラウドサービス(拡販サービス)の開発については、より使いやすいサービスを目指して、機能拡充を進めてまいります。さらに、2018年4月にリリース開始しました不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」正式版につきましては、機能拡充とマーケティング及び拡販を推進し、当社サービス群における重要な柱として位置づけ、注力してまいります。

当社グループ全体の売上原価については、主に新卒社員を始めとした人員増に伴う人件費増加分やサーバ設備、システム基盤及び自社開発クラウドサービス(拡販サービス)等に係る減価償却費の増加分等を見込んでおります。販売管理費については、引き続き業務効率化によるコスト管理を徹底いたしますが、新規事業に備えた企画系人材の拡充を図っており、そのような人員増に伴う人件費や社内システムのクラウド環境利用に伴う費用及び業務効率化や業務支援となるツールやシステムの利用による費用の増加等を見込んでおります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループにおける通期の業績見通しは、売上高2,002百万円、営業利益31百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：2019年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 2019年3月期 (百万円)	前年実績 2018年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,899	1,814	85	4.7
拡販サービス(注)1	1,852	1,755	96	5.5
初期	79	46	33	71.6
月次	1,772	1,709	63	3.7
拡販サービス以外(注)2	47	58	△11	△19.8
ネットワーク・ソリューション	32	33	△1	△3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	70	61	8	13.8
合計	2,002	1,909	92	4.9

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。  
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。  
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長を支える財務基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2018年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円(期末配当として5円)を予想としております。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2018年3月末現在の保有自己株式数は379,249株であり、発行済株式総数の5.2%となっております。

## (配当に関する数値情報)

(連結ベース)	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	3円	3円50銭	4円	5円	5円
②配当金総額	20,704千円	24,155千円	27,606千円	34,507千円	34,507千円
③当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,686千円	66,788千円	62,024千円	88,408千円	21,227千円
④1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△5円32銭	9円68銭	8円99銭	12円81銭	3円08銭
⑤配当性向(=①/④)	－%	36.2%	44.5%	39.0%	162.6%

(注) 当社は2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。また、当該株式分割と同時に単元未満株式の買取制度を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して金額を算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,102	644,806
受取手形及び売掛金	42,294	19,162
仕掛品	13,040	877
前払費用	31,131	31,769
繰延税金資産	18,874	16,686
未収還付法人税等	—	7,738
その他	2,323	1,794
貸倒引当金	△1,378	△1,033
流動資産合計	808,389	721,802
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△30,278	△32,833
建物附属設備(純額)	19,949	17,395
工具、器具及び備品	235,372	244,980
減価償却累計額	△216,005	△216,480
工具、器具及び備品(純額)	19,367	28,500
リース資産	347,521	357,672
減価償却累計額	△221,184	△264,035
リース資産(純額)	126,336	93,636
有形固定資産合計	165,654	139,532
無形固定資産		
商標権	356	281
ソフトウェア	848,596	896,598
リース資産	54,253	43,028
ソフトウェア仮勘定	144,248	127,340
無形固定資産合計	1,047,455	1,067,248
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	79,453	77,585
長期前払費用	62	—
繰延税金資産	552	428
投資その他の資産合計	123,697	121,643
固定資産合計	1,336,807	1,328,424
資産合計	2,145,196	2,050,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	86,476	92,560
リース債務	53,251	48,034
未払法人税等	52,384	7,902
前受金	72,413	73,839
預り金	9,705	10,386
賞与引当金	35,271	38,379
その他	28,779	24,093
流動負債合計	338,282	295,195
固定負債		
リース債務	128,467	89,240
預り保証金	12,206	12,830
固定負債合計	140,673	102,070
負債合計	478,955	397,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	458,227	444,947
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,666,240	1,652,960
純資産合計	1,666,240	1,652,960
負債純資産合計	2,145,196	2,050,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,986,602	1,909,620
売上原価	733,905	742,299
売上総利益	1,252,696	1,167,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,845	174,846
給料	399,059	405,279
賞与引当金繰入額	20,364	21,698
退職給付費用	2,430	3,847
法定福利費	74,386	73,966
地代家賃	86,458	83,588
減価償却費	19,555	18,058
貸倒引当金繰入額	250	—
その他	321,789	336,365
販売費及び一般管理費合計	1,099,139	1,117,651
営業利益	153,556	49,669
営業外収益		
受取利息	25	26
未払配当金除斥益	684	232
貸倒引当金戻入額	—	244
雑収入	171	169
営業外収益合計	881	673
営業外費用		
支払利息	697	673
支払手数料	601	601
営業外費用合計	1,299	1,274
経常利益	153,138	49,067
特別損失		
固定資産除却損	31	426
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
特別損失合計	3,731	426
税金等調整前当期純利益	149,407	48,641
法人税、住民税及び事業税	64,118	25,103
法人税等調整額	△3,120	2,311
法人税等合計	60,998	27,414
当期純利益	88,408	21,227
親会社株主に帰属する当期純利益	88,408	21,227

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	88,408	21,227
包括利益	88,408	21,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,408	21,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	397,424	△138,544	1,605,470	1,605,470
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△27,606		△27,606	△27,606
親会社株主に帰属する当期純利益			88,408		88,408	88,408
自己株式の取得				△33	△33	△33
当期変動額合計	—	—	60,802	△33	60,769	60,769
当期末残高	628,411	718,179	458,227	△138,577	1,666,240	1,666,240

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	458,227	△138,577	1,666,240	1,666,240
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			21,227		21,227	21,227
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△13,279	—	△13,279	△13,279
当期末残高	628,411	718,179	444,947	△138,577	1,652,960	1,652,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	149,407	48,641
減価償却費	441,813	421,517
固定資産除却損	31	426
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,598	△344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,542	3,108
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	697	673
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	24,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,764	12,189
未払金の増減額 (△は減少)	△90	7,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,374	△1,755
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,731	624
その他	4,287	△5,484
小計	591,619	511,757
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△680	△690
法人税等の支払額	△49,033	△72,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,932	438,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,962	△16,513
無形固定資産の取得による支出	△346,120	△390,505
敷金及び保証金の償還による収入	3,444	132
敷金及び保証金の差入による支出	—	△224
資産除去債務の履行による支出	△2,128	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,766	△407,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,090	△54,594
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△27,953	△34,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,075	△89,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,089	△57,295
現金及び現金同等物の期首残高	625,012	702,102
現金及び現金同等物の期末残高	702,102	644,806



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
株式会社いい生活不動産
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等  
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - たな卸資産
    - ①商品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
    - ②仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備 3～18年  
工具、器具及び備品 3～20年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件  
工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法）
    - ② その他の案件  
工事完成基準
  - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
  - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社1社で構成される当社グループは、親会社(当社)においてクラウドソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「クラウドソリューション事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウドソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたクラウドサービスの提供等を行っており、主なサービスとして、クラウドサービス、アドヴァンスト・クラウドサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に当社従業員向け住宅紹介支援サービス、不動産の売買仲介及び賃貸仲介の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,986,499	103	1,986,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,300	3,540
計	1,986,739	3,403	1,990,142
セグメント利益	150,778	2,058	152,836
セグメント資産	2,131,144	16,129	2,147,273
セグメント負債	479,149	199	479,348
その他の項目			
減価償却費	441,813	—	441,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,599	—	458,599

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,909,620	—	1,909,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,300	3,540
計	1,909,860	3,300	1,913,160
セグメント利益	46,933	2,015	48,949
セグメント資産	2,034,705	17,595	2,052,300
セグメント負債	397,363	291	397,655
その他の項目			
減価償却費	421,517	—	421,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	415,552	—	415,552

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,990,142	1,913,160
セグメント間取引消去	△3,540	△3,540
連結財務諸表の売上高	1,986,602	1,909,620

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,836	48,949
セグメント間取引消去	720	720
連結財務諸表の営業利益	153,556	49,669

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,147,273	2,052,300
セグメント間債権債務の相殺消去	△2,077	△2,073
連結財務諸表の資産合計	2,145,196	2,050,227

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479,348	397,655
セグメント間債権債務の相殺消去	△392	△388
連結財務諸表の負債合計	478,955	397,266

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,813	421,517	—	—	441,813	421,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,599	415,552	—	—	458,599	415,552

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	241円43銭	239円51銭
1株当たり当期純利益	12円81銭	3円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,408	21,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	88,408	21,227
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,465	6,901,451

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。